

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月9日
【四半期会計期間】	第194期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	日本車輛製造株式会社
【英訳名】	NIPPON SHARYO, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 五十嵐 一弘
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 大塚 潤
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区三本松町1番1号
【電話番号】	052-882-3313
【事務連絡者氏名】	経理部長 大塚 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第193期 第1四半期 連結累計期間	第194期 第1四半期 連結累計期間	第193期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	18,966	22,953	94,022
経常利益 (百万円)	1,134	1,439	6,317
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,099	1,300	5,226
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	384	1,183	2,975
純資産額 (百万円)	45,573	49,052	48,018
総資産額 (百万円)	134,461	132,673	132,868
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	76.18	90.10	362.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	36.9	36.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（東海旅客鉄道株式会社）、子会社5社及び関連会社3社で構成しており、鉄道車両、輸送用機器・鉄構、建設機械、エンジニアリング、その他の製造・施工・販売及び付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策がとられる中で経済社会活動の持ち直しの動きが見られましたが、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格の上昇、急速な円安の進行等の下振れリスクを注視する必要性があり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前年同四半期比21.0%増加の22,953百万円となりました。利益面につきましては、鉄道車両事業、建設機械事業の利益が増加したことなどにより、営業利益は前年同四半期比26.9%増加の1,342百万円、経常利益は前年同四半期比26.8%増加の1,439百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比18.3%増加の1,300百万円となりました。

セグメント別状況は以下のとおりであります。

鉄道車両事業

J R東海向けN700S新幹線電車や特急型車両HC85系のほか、新京成電鉄向け電車、名古屋鉄道向け電車などの売上があり、車両が前年同四半期に比して増加したことなどにより、鉄道車両事業の売上高は13,075百万円と前年同四半期比23.2%増加となりました。

輸送用機器・鉄構事業

輸送用機器におきましては、大型陸上車両の売上が前年同四半期に比して増加しました。

鉄構におきましては、衣浦大橋、三郷流山橋取付高架橋、谷郷池橋、東海道新幹線大規模改修工事などの売上があり、官公庁向けの道路橋などが前年同四半期に比して増加しました。

以上の結果、輸送用機器・鉄構事業の売上高は3,422百万円と前年同四半期比24.8%増加となりました。

建設機械事業

都市再開発工事の需要などを背景に、全回転チュービング装置の売上が前年同四半期に比して増加したことなどにより、建設機械事業の売上高は4,875百万円と前年同四半期比11.7%増加となりました。

エンジニアリング事業

鉄道事業者向け機械設備のほか、家庭紙メーカー向け製造設備、各地のJA向け営農プラントなどの売上があり、鉄道事業者向け機械設備が前年同四半期に比して増加したことなどにより、エンジニアリング事業の売上高は1,564百万円と前年同四半期比27.8%増加となりました。

また、財政状態は以下のとおりです。

資産

前連結会計年度末に比べ0.1%減少し132,673百万円となりました。これは、短期貸付金が増加した一方で、全事業で受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことなどによるものであります。

負債

前連結会計年度末に比べ1.4%減少し83,620百万円となりました。これは、長期借入金の返済や、未払法人税等の減少などによるものであります。

純資産

前連結会計年度末に比べ2.2%増加し49,052百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したため利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について新たに発生した事項はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は473百万円であります。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	13,412	+16.9
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	3,656	+7.4
建設機械事業(百万円)	4,427	+9.9
エンジニアリング事業(百万円)	2,053	22.4
その他(百万円)	1	37.6
合計(百万円)	23,552	+9.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
鉄道車両事業	2,475	87.7	78,930	34.4
輸送用機器・鉄構事業	2,247	12.1	16,850	+2.3
建設機械事業	4,445	24.6	13,546	+4.6
エンジニアリング事業	2,965	+32.3	3,363	27.8
その他	20	16.6	4	13.7
合計	12,154	60.5	112,695	27.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	前年同四半期比(%)
鉄道車両事業(百万円)	13,075	+23.2
輸送用機器・鉄構事業(百万円)	3,422	+24.8
建設機械事業(百万円)	4,875	+11.7
エンジニアリング事業(百万円)	1,564	+27.8
その他(百万円)	15	18.5
合計(百万円)	22,953	+21.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東海旅客鉄道(株)	8,002	42.2	12,870	56.1

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第1四半期連結累計期間の主な変動は、次のとおりです。

主要な設備の新設

当第1四半期連結累計期間に新たに確定した主要な設備の新設計画は、次のとおりです。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		着手及び 完了予定		投資の 目的等
				総額	既支 払額	着手	完了 予定	
日本車輛製造(株) 本社	愛知県 豊川市	全社 (共通)	社員寮	未定	-	2022年 8月	2025年 5月	福利厚生 の向上

(注) 投資予定金額については、建設工事費が未確定であるため、未定です。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,800,000
計	32,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,675,012	14,675,012	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミアム市場	単元株式数 100株
計	14,675,012	14,675,012		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日		14,675		11,810		

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 1 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年 3 月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年 6 月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 241,900 （相互保有株式） 普通株式 2,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,359,900	143,599	-
単元未満株式	普通株式 70,812	-	-
発行済株式総数	14,675,012	-	-
総株主の議決権	-	143,599	-

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 2 個が含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2022年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本車輛製造(株)	名古屋市熱田区三本松町 1 番 1 号	241,900	-	241,900	1.65
（相互保有株式） 日泰サービス(株)	千葉県船橋市金杉八丁目11番 2 号	300	2,100	2,400	0.02
計		242,200	2,100	244,300	1.67

（注） 日泰サービス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会（サービス工場持株会 名古屋市熱田区三本松町 1 番 1 号）に加入しており、同持株会名義で当社株式2,100株を所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,559	3,595
受取手形、売掛金及び契約資産	18,720	14,777
電子記録債権	1,392	1,150
商品及び製品	965	1,264
半製品	1,147	1,171
仕掛品	27,431	28,378
原材料及び貯蔵品	1,486	1,526
短期貸付金	25,752	29,138
その他	935	833
貸倒引当金	30	2
流動資産合計	81,362	81,834
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,171	14,171
その他(純額)	14,191	13,758
有形固定資産合計	28,363	27,930
無形固定資産	529	494
投資その他の資産		
投資有価証券	16,601	16,414
退職給付に係る資産	5,127	5,151
その他	892	856
貸倒引当金	8	8
投資その他の資産合計	22,612	22,414
固定資産合計	51,505	50,839
資産合計	132,868	132,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,230	7,343
電子記録債務	10,513	11,413
1年内返済予定の長期借入金	3,370	3,372
未払法人税等	711	412
前受金	1,076	819
賞与引当金	1,785	2,899
工事損失引当金	271	245
その他	5,014	4,043
流動負債合計	30,973	30,549
固定負債		
長期借入金	48,762	48,374
石綿健康被害補償引当金	105	78
退職給付に係る負債	280	287
その他	4,728	4,331
固定負債合計	53,875	53,071
負債合計	84,849	83,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,810	11,810
利益剰余金	30,396	31,552
自己株式	521	522
株主資本合計	41,685	42,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,329	6,216
為替換算調整勘定	2,243	2,242
退職給付に係る調整累計額	2,096	2,088
その他の包括利益累計額合計	6,182	6,062
非支配株主持分	151	149
純資産合計	48,018	49,052
負債純資産合計	132,868	132,673

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
売上高	18,966	22,953
売上原価	16,067	19,629
売上総利益	2,899	3,324
販売費及び一般管理費	1,841	1,981
営業利益	1,057	1,342
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	118	144
持分法による投資利益	27	18
その他	40	21
営業外収益合計	192	197
営業外費用		
支払利息	91	86
為替差損	6	-
その他	17	14
営業外費用合計	115	100
経常利益	1,134	1,439
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	24	3
ゴルフ会員権売却益	18	-
特別利益合計	43	4
特別損失		
固定資産除売却損	62	11
減損損失	1	-
投資有価証券評価損	5	-
その他	-	1
特別損失合計	69	13
税金等調整前四半期純利益	1,108	1,430
法人税等	4	126
四半期純利益	1,104	1,303
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,099	1,300

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,104	1,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704	113
為替換算調整勘定	14	0
退職給付に係る調整額	2	8
持分法適用会社に対する持分相当額	3	1
その他の包括利益合計	719	119
四半期包括利益	384	1,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	380	1,180
非支配株主に係る四半期包括利益	4	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

親会社へ譲渡した固定資産

前連結会計年度 (2022年 3月31日)

当社は、2017年 4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社 (東海旅客鉄道㈱) へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) に計上しております。

上記の結果、2022年 3月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,665百万円 (いずれも2022年 3月末日の帳簿価額) であり、長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) の残高は22,336百万円であります。

当第 1 四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)

当社は、2017年 4月20日に豊川製作所、衣浦製作所、鳴海製作所の工場資産を当社の親会社 (東海旅客鉄道㈱) へ譲渡しました。当該取引は、当社の親会社との取引であり、かつ、譲渡した工場資産は譲渡後も親会社との間で賃貸借契約を締結して当社が従前どおり工場として使用を継続しているため、これら工場資産の土地及びその他の有形固定資産については売買処理を行っておらず、有形固定資産に計上しております。なお、当該取引はファイナンス・リース取引には該当しないため、工場資産の譲渡価額は長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) に計上しております。また、譲渡した工場資産に係る設備投資についてもその他の有形固定資産に計上するとともに、設備投資額の一部を長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) に計上しております。

上記の結果、2022年 6月末日における計上額は、土地11,975百万円、その他の有形固定資産5,588百万円 (いずれも2022年 6月末日の帳簿価額) であり、長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む) の残高は22,130百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費 (無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1 日 至 2021年 6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1 日 至 2022年 6月30日)
減価償却費	643百万円	652百万円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間 (自2021年 4月 1 日 至2021年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年 6月29日 定時株主総会	普通株式	144	10.0	2021年 3月31日	2021年 6月30日	利益剰余金

当第 1 四半期連結累計期間 (自2022年 4月 1 日 至2022年 6月30日)

配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年 6月29日 定時株主総会	普通株式	144	10.0	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	10,616	2,741	4,366	1,223	19	18,966	-	18,966
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	12	0	-	67	85	85	-
計	10,622	2,753	4,366	1,223	86	19,052	85	18,966
セグメント利益又は損失 ()	1,029	161	703	24	107	1,439	381	1,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 388百万円、棚卸資産の調整額3百万円及びセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	鉄道車両 事業	輸送用機器 ・鉄構事業	建設機械 事業	エンジニアリ ング事業				
売上高								
外部顧客への売上高	13,075	3,422	4,875	1,564	15	22,953	-	22,953
セグメント間の内部売上高 又は振替高	126	54	0	-	65	246	246	-
計	13,201	3,477	4,876	1,564	80	23,200	246	22,953
セグメント利益又は損失 ()	1,157	155	901	103	117	1,682	340	1,342

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額には、全社費用 340百万円、棚卸資産の調整額 3百万円及びセグメント間取引消去4百万円などが含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの事業は、鉄道車両事業、輸送用機器・鉄構事業、建設機械事業、エンジニアリング事業及びその他の事業により構成されております。当社グループでは、これらの事業を通じて得られる収益を売上高として表示しています。

報告セグメント別に分解した顧客との契約から認識した売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前第 1 四半期 連結累計期間 (自2021年 4 月 1 日 至2021年 6 月30日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自2022年 4 月 1 日 至2022年 6 月30日)
報告セグメント	鉄道 車両 事業	J R	7,672	12,264
		公民営	2,944	810
		小計	10,616	13,075
	輸送用機器 ・ 鉄構事業	輸送用機器	1,354	1,694
		鉄構	1,387	1,725
		小計	2,741	3,419
	建設機械事業		4,150	4,695
	エンジニアリング事業		1,223	1,564
	その他 (注) 1		19	15
	合計		18,750	22,769
顧客との契約から認識した収益	一時点で移転される財		16,778	20,653
	一定の期間にわたり 移転される財		1,972	2,116
	合計		18,750	22,769
その他の源泉から認識した収益 (注) 2			215	183
外部顧客への売上高			18,966	22,953

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. 「その他の源泉から認識した収益」には、収益認識会計基準等の適用外の取引として、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が定めるリース取引等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	76.18円	90.10円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,099	1,300
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,099	1,300
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,432	14,431

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

日本車輛製造株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員 公認会計士 水上 圭祐

業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加納 俊平

業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本車輛製造株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本車輛製造株式会社及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。